

市職員の給与・定員管理などを公表します

市民の皆さんに市職員の給与や定員管理などの現状を知っていただくため、次のとおりお知らせします。

職員の給与は、民間の労働者の給与を基に出される『人事院勧告』を参考に、国家公務員やほかの地方公共団体との均衡を図りながら決定されています。



市役所 1 階ロビー

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 (B/A)	10年度の 人件費率
11年度	H12.3.31 49,676 人	千円 21,345,762	千円 128,255	千円 4,747,576	% 22.2	% 21.4

(注) 人件費には、職員の給与・特別職(市長など)に支給される給料・共済組合負担金・退職手当・議員報酬などが含まれます。

(2) 職員給与費の状況 (普通会計予算)

区 分	職 員 数 A	給 与 費 B	一人当たり給与費 (B/A)
12年度	人 496	千円 2,138,710 千円 299,988 千円 942,042 千円 3,380,740	千円 6,816

(注) 1 職員手当には、退職手当は含みません。
2 給与費は、12月補正後の予算に計上された額です。

(3) 職員の平均給料月額 および平均年齢の状況 (12年4月1日現在)

区 分	一般行政職平均給料月額	一般行政職平均年齢
南国市	367,000 円	43.3 歳
国	326,106 円	39.9 歳



(4) 職員の初任給の状況 (12年4月1日現在)

区 分		南 国 市		国	
		決定初任給	採用2年 経過日給料額	初 任 給	採用2年 経過日給料額
一般行政職	大学卒	174,400 円	188,900 円	I 種 189,000 円 II 種 174,400 円	I 種 203,800 円 II 種 188,900 円
	高校卒	141,900 円	151,800 円	141,900 円	151,800 円

(5) 職員の経験年数別・ 学歴別平均給料月額の状況 (12年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	269,100 円	339,900 円	386,600 円
	高校卒	219,500 円	286,300 円	349,400 円
技能職	高校卒	219,500 円	(16年) 277,800 円	349,400 円

(注) 経験年数とは、採用前に民間企業などに勤務した期間がある場合は、その期間を換算し、採用後の勤務期間に加算した年数をいいます。学校卒業後直ちに採用された場合は、採用後の年数です。経験年数10年、15年、20年については、それぞれの年数に該当職員がない場合、最も近い年数のものを()書きにしています。

職員の給与 などの公表

(6) 一般行政職の級別職員数の状況 (12年4月1日現在)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	計
標準的な職務内容	主事および技師の職務			主査および技査の職務		係長・主幹・技幹および相当する職務		副佐・主監および相当する職務		課長・参事および相当する職務
職員数		15人	28人	24人	11人	55人	61人	23人	25人	242人
構成比		6.2%	11.6%	9.9%	4.6%	22.7%	25.2%	9.5%	10.3%	100%
参考	1年前の構成比	9.2%	9.5%	8.9%	3.9%	32.3%	17.8%	11.4%	7.0%	100%
	5年前の構成比		14.1%			7.4%		71.3%	7.2%	100%

(注) 1 南国市の給与条例に基づく給料表の区分による職員数です。

(税務職・消防職・国保会計職・保育職などは除きます)

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(7) 職員手当の状況

区 分	南 国 市	国
期末手当	(12年度支給割合)	(12年度支給割合)
	期末手当	期末手当
	6月期 1.45月分	6月期 1.45月分
	12月期 1.60月分	12月期 1.60月分
	3月期 0.55月分	3月期 0.55月分
勤勉手当	計 3.60月分	計 3.60月分
	職制上の段階、職務の級などによる加算措置	職制上の段階、職務の級などによる加算措置
	有	有
	勤続20年 21.0月分	勤続20年 21.0月分
	勤続25年 33.75月分	勤続25年 33.75月分
退職手当	勤続35年 47.5月分	勤続35年 47.5月分
	最高限度額 60.0月分	最高限度額 60.0月分
	その他の加算措置	その他の加算措置
	定年前	定年前
	早期退職特例措置	早期退職特例措置

区 分	全職種
特殊勤務手当 (11年度)	職員全体に占める手当支給職員の割合
	16.9 %
	支給対象職員1人当たり平均支給年額
	219,029 円
	手当の種類(手当数)
代表的な手当の名称	支給額の多い手当
	税務手当、消防手当、福祉事務手当
	多くの職員に支給されている手当
	税務手当、消防手当、福祉事務手当

時 間 外 勤 務 手 当	11年度	支 給 総 額	178,519 千円
	職員1人当たり支給年額	329 千円	
	10年度	支 給 総 額	219,855 千円
	職員1人当たり支給年額	400 千円	



区 分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	配偶者 16,000円	同 じ	
	配偶者以外の扶養親族2人まで 6,000円		
	ただし、配偶者のいない職員の扶養親族1人 11,000円		
	その他の扶養親族 3,000円		
	満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき 5,000円		
住居手当	扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目の親族 6,500円	一 部 異 なる	▶ 自宅居住者 1,000円 (新築または購入後5年間は2,500円)
	▶ 借家・借間居住者		
	基礎控除額 12,000円		
	最高支給限度額 27,000円		
	▶ 自宅居住者 2,500円		
通勤手当	▶ 交通機関など利用者	一 部 異 なる	▶ 交通用具利用者 2,000円(2km以上 ～5km未満)から 最高20,900円(40 km以上)
	運賃などの額に相当する額		
	45,000円まで全額支給		
	運賃などの額に相当する額が 45,000円を超える場合差額の1/2 (限度額5,000円)を加算		
	最高限度額 50,000円		